

2017年1月17日
株式会社 日本経済新聞社

日本経済新聞社とデジタル動画会社 Viibar の資本業務提携について

株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡田直敏）は17日、デジタル動画の株式会社 Viibar（ビーバー、本社：東京都品川区、代表取締役：上坂優太）と資本業務提携契約を結びました。両社で共同制作体制を構築して、デジタルマーケティング分野で急成長する動画市場を開拓します。

ビーバーが1月に実施する約4億円の第三者割当増資の一部を日本経済新聞社が引き受けます。

資本業務提携により、両社は相互の強みを生かした新しいサービスの開発・運営を共同で推進していきます。具体的には（1）日本経済新聞のライフスタイル系サイト NIKKEI STYLE のコンテンツ開発や広告販売（2）動画広告商品の共同開発および販売（3）企業の動画コンテンツマーケティングの支援——などを進めていきます。

ビーバーはデジタル領域における高品質な動画制作に強みがあり、厳選されたクリエイターと共に動画の企画から制作、配信まで顧客企業の動画マーケティング活動全般のサポートを手がけています。日本経済新聞社は近く、デジタル広告の制作や企業のコンテンツマーケティングを支援する新組織「Nブランドスタジオ」を設立します。「Nブランドスタジオ」では動画を含む広告コンテンツの開発力を高め、日経IDデータを活用して企業のマーケティングを支援していきます。「Nブランドスタジオ」とビーバーは共同チームをつくり、動画を使ったコンテンツを増やしていきます。

【日本経済新聞社について】

日本経済新聞社は1876年以来、約140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えています。主力媒体である「日本経済新聞」の発行部数は現在約270万部で、国内61カ所、海外37カ所の取材拠点で1300人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。2010年3月に創刊した「日本経済新聞電子版」の有料読者の数は50万人、無料登録会員を合わせた総会員数は330万人をそれぞれ超えています。

【Viibar について】

2013年設立。国内最大級の3000人超のプロクリエイターをネットワークする動画制作クラウドを活用し、動画制作・マーケティング事業と動画メディア事業の2つを運営

しています。動画制作・マーケティング事業では、マーケティングパートナーとして、クライアントの動画マーケティングを支援。メディア事業では自社動画メディア「bouncy（読み：バウンシー）」の運営及び、パートナー動画メディアの開発支援を行っています。

【本件に関するお問い合わせ】

日本経済新聞社 広報室

電話：03-3270-0251（代表）